

米国インフラ再建への動き

執筆者:

Global X Team

日付: 2017年3月8日

トピック: [インフラ](#)

本稿では、以下の3つの重要な質問にお答えします。

- インフラは経済成長にとってどれほど重要なのか？
- 米国インフラの現状はどうなっているのか？
- インフラ整備を押し進めるにはどのような方法が有効か？

インフラは経済成長にとってどれほど重要なのか？

インフラとは、高速道路、一般道路、鉄道、交通網、空港、港湾、水路、ごみ処理、送電網、通信手段、パイプライン等のことを言います。インフラは物資や労働力を動かすものであり、これによって大規模な競争や生産性の向上、コスト削減などが可能となることから、全ての経済の背骨であるとも言われています。従って、多くのエコノミストが、インフラ整備への公的あるいは民間投資が増えれば、経済は大幅に成長するものと考えています。S&Pの調査によれば、米国でインフラ投資額がGDPの1%分増えれば、その後3年間のGDP成長率を1.7%押し上げる効果がある(つまり投資リターンは70%)とのことでした。¹

米国インフラの現状はどうなっているのか？

米国のインフラは、その多くが20世紀の第2次世界大戦直後につくられたもので、これらのメンテナンスにかかる資金調達に苦慮している中で、急速に老朽化が進んでいます。インフラ建設にかかる投資額は、名目上は過去15年間で年率3.6%で増加しているものの、インフレ率および実質GDP成長率で調整すれば、実質上は年率0.2%で減少しています。この数字をインフラ分野毎に分解してみれば、さらに深刻な事態が見えてきます。下図に示された通り、GDP成長に対して相対的な伸びを示しているのは、電力分野(発電、配電、石油や天然ガスの備蓄や運搬を含む)への投資額のみとなっています。

インフラ建設に対する投資額(2002年-2016年)

出典: 米国国勢調査局 2016年建設投資額調査に基づく

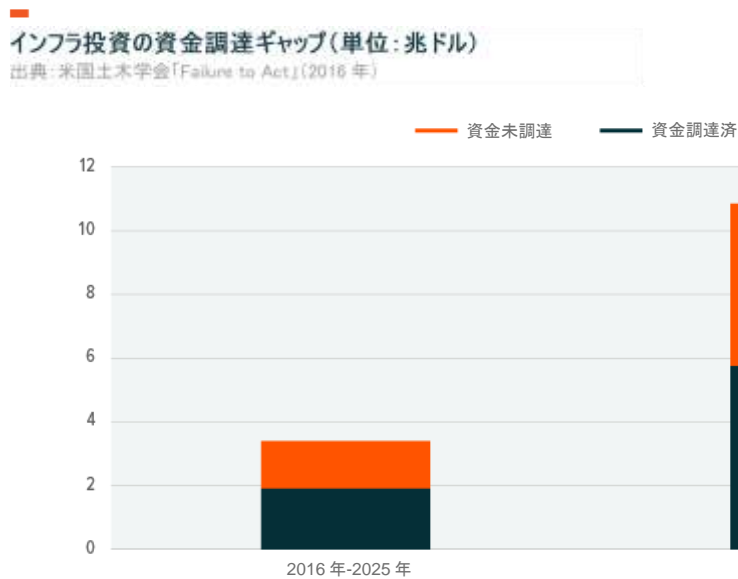
	交通	通信	電力	道路	下水・ごみ処理	上水
名目増加率 (年率)	3.4%	0.4%	6.5%	3.1%	2.1%	-0.3%
GDP成長率・インフレ率調整後の増加率(年率)	-0.4%	-3.4%	2.7%	-0.7%	-1.7%	-4.1%

インフラの維持・整備に対する投資額が、このような低い水準であった結果、米国のインフラ資産は老朽化し、今や修繕が急務となっています。米国土木学会(ASCE)が4年毎に行っている評価票(「レポートカー



ド)では、米国のインフラは「D+」の評価で、「インフラ整備をないがしろにしていると、国家経済への深刻なマイナスの影響につながる」と論評されていました。ASCEによれば、国家のインフラ整備の必要性をそのまま放置していれば、2025年までにGDP上で4兆ドルの損失が生じ、250万人が職を失う、とのこと。2

米国全体のインフラ再建や拡張に必要な投資額は膨大なものとなっています。ASCEによれば、2016年から2025年の間に国全体で3.3兆ドル、2040年までに約10.8兆ドルのインフラ投資が必要になるとのこと。3
にも関わらず、これらの必要額の約半分は現状資金調達ができおらず、公共ないしは民間資金による大幅な投資額が必要な状況です。



インフラ整備を押し進めるにはどのような方法が有効か？

インフラ整備拡大を促進するには、いくつかの方法が考えられます。以下はその例です。

地方レベルでは、

1. 各州政府と地方自治体で公的資金を新たなインフラ整備計画に使う。一義的には税制面で優遇特典のある地方債発行で資金を賄う。
2. 他にも、各州政府と地方自治体が官民協力を呼び掛け、民間企業も公共インフラ投資への入札が行えることとし、地方政府が民間企業に補助金を支給する。
3. 自治体がタックス・インCREMENT・ファイナンス(TIF)方式で資金調達を行い、これによってインフラ整備計画資金を賄いつつ、将来の財産税収入の増加にもつなげる。

中央(連邦政府)レベルでは、

1. 連邦議会が2015年の「FAST ACT(米国陸上交通整備法、5年間で3,050億ドルの予算配分を行い、米国内の老朽化した高速道路、鉄道、公共交通網などの整備に充当する主旨の法律)」のような、追加的なインフラ投資のための法案を可決する。⁴
2. 別の方法(トランプ政権が好む方法)としては、議会在インフラ投資に対する税制面での優遇措置に関する法案を可決し、これによって民間資金によるインフラ整備計画(例えば有料道路の建設)によって経済を好転させる。
3. 金のかからないインフラ投資への促進策としては、大規模インフラ計画に対する公的な規制上のハードルを撤廃し、これによってコスト削減、整備促進を図る。



投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。ソーシャルコマースに関連する企業は、テクノロジーの急激な変化、激しい競争、製品やサービスの急速な陳腐化、知的所有権保護の喪失、頻度の高い新商品の生産といったリスクにさらされている可能性があります。ソーシャルメディア企業への投資に関連するリスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、ソーシャルメディア関連企業が管理および送信する特定のプライバシー情報、機密情報、占有情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。

¹出典: S&P 「Global Infrastructure Investment: Timing is Everything (And Now is the Time)」 (2015年)

²出典: Bloomberg, S&P (2017年1月31日現在)

³出典: Bloomberg, S&P (2017年1月31日現在)

⁴出典: Citi 「Infrastructure for Growth」 (2016年10月)

⁵出典: American Society of Civil Engineers 「Failure to Act」 (2016年)

⁶出典: American Society of Civil Engineers 「Failure to Act」 (2016年)

